

令和7年度

中学生の  
「税についての作文」

入選作品集



南多摩納税貯蓄組合連合会

※受賞者の方から承諾を得られた範囲で掲載しております。

## 日野市長賞

### 税金が繋いだ笑顔のリレー

日野市立大坂上中学校

三学年 相川 美咲希

私の母は、障がいのある人たちの「働きたい」という気持ちを支える就労支援員として福祉施設で働いている。就労支援員という職業を聞いてまだ知識がなかった私は、母の仕事がどんなものかよく分からなかった。ただ「人のためになる仕事なんだよ。」と言って、毎朝早く出かけていく母を見送っていた。

ある日、私は母がどんな仕事をして、どんな人のために働いているのか気になり足を運んだ。そこでは、知的障がいや精神障がいのある利用者の方々が、クッキー作りや清掃などに一生懸命取り組んでいた。母は利用者さん一人一人に声をかけ、そつと手を差し伸べていた。母の表情は優しく、真剣だった。

「〇〇さん、今日はすごく集中できてたね。」  
「失敗しても大丈夫。次があるからね。」

そんな言葉をかけながら、母は利用者さんの小さな成長を見逃さず、そつと見守りながら支えていた。私はその姿を見て新たな知恵が芽生えたのだ。母は利用者さんの「できた」という喜びと一緒に感じている。ただの仕事ではない。それは、人と人との心や信頼を結びつける大切な役割だということだ。

母の職場は税金によって支えられている。施設の運営費、様々な支援制度など、すべて社会の力で成り立っている。つまり、私たちが納める税金が、誰かの「働く喜び」や「生きる力」に繋がっている。

母の姿を見て育った私は、支えあう社会の大切さを知った。誰かのために優しく真剣に取り組む、それを誇りに思えること。税金はただの数字ではない。それは、人の思いや優しさが目に見えないカタチになったもの。それが福祉という現場で人と人を結びつけ、新しい笑顔を生んでいる。税金は、目に見えないカタチで繋がれている心のリレーだ。そのバトンがあるからこそ、私たちは今、助け合いながら生きている。私も、自分が受け取った笑顔のバトンを誰かに繋げていけるような人でありたい。

東京国税局管内納税貯蓄組合連合会  
優秀賞

私たちのために

日野市立日野第一中学校

三学年 西村 実花

「増税」、この言葉を聞いて多くの人は良い印象を抱かないだろう。私もその一人だった。しかし増税によって私達の生活がより良くなることもある。みなさんは「観光税」と「宿泊税」をご存知だろうか。観光税とは、航空会社が日本を出国する外国人観光客のチケット代金に上乗せするもので、宿泊税も同様に国内のホテル又は旅館に一定の金額以上の料金で宿泊をした場合に課税するものである。これらは観光インフラの整備や観光資源の保護に使われる。私はもっとこの観光税と宿泊税を日本各観光地で増やしていくべきだと思う。つまり増税だ。私がこのような考えを持ったのはある経験がきっかけである。

以前母と新宿を訪れたとき、路上にぼつんとおいてある一つのスーツケースが目に入った。誰かが一時的に置いてあるのかと思い最初は何も疑問を持たなかったが、帰り道に同じ道をまた通るとまだそこにあった。その時私はあるニュースを思い出した。最近路上や空港でのスーツケースの無断放置が増えていくというものだ。近年日本では、外国人観光客の増加に比例して無断放置の数も増えている。成田空港では今年の六月の時点ですでに約四百個の放置スーツケースが回収されている。落とし物か放置か分からないためすぐに処分できず困っているそうだ。その中でも特

に深刻なのが、処分が決まっても処分費がかかることだ。スーツケースは粗大ゴミなので処分に高い金額がかかるが、現状はその費用に私達の税金が使われている。

さらに外国人観光客が増えることで路上でゴミのポイ捨てが増えていくそうだ。そこで京都では「スマートゴミ箱」という物を観光地に設置した。これは、ゴミの量や状態をセンサーで検知し、自動で圧縮することでゴミ箱内のスペースを増やし、結果的にポイ捨てを減らす取り組みが行われている。しかし設置には一つ約二百万円かかるため、なかなか各観光地に設置するのは難しい。

この二つの事例の改善のために私達の税金が使われるのは困ったことだと思う。東京都のホームページによれば、東京都の宿泊税は百円から二百円である。それに比べオランダのアムステルダム市では宿泊費の十二・五パーセントを徴収している。すでに観光税を徴収している観光地もあるが、日本は他の国と比べても課税が少ないため結局日本人が払う税金による負担が大きいのではないか。外国人観光客のマナーが良くなることが理想だが、スーツケースの適切な処分やゴミ箱の配置で観光地をより良い状態に保つためにも、観光税や宿泊税を増税するべきだと思う。日本に住む人と外国人観光客がより良い関係を築けていけることを願っている。

## 東京納税貯蓄組合総連合会会長賞

### ロボット税

日野市立日野第四中学校

三学年 水野 融

AIやソフトも含めるのかの線引きが難しいです。さらに、税の負担が価格に反映され、消費者が損をし、税の使い方次第では、効果が薄れる可能性があります。

しかし、このようなデメリットがあっても、AIによって仕事を失ってしまう人が出てきたり、社会にお金が回らなくなっては大変です。だからこそ、税の仕組みも時代に合わせ変わっていく事が必要だと思います。

AIの発展は、私たちをワクワクさせることもありますが、その裏には私たちの生活や社会全体への影響もあると思います。税金はみんなが困らずに生活するための仕組みだと思います。なので、AIがどんなに凄くても、AIに合わせた税のあり方を考えていくことが大切だと思います。

将来、私が大人になったときには、AIと共に生きる社会ができていると思います。しかし、その中でも、税の役割を正しく理解して、自分たちの暮らしをより良くするためにしっかりと考えていきたいと思いました。

最近AIが私たちの生活の中に深く関わってきています。そんな、スマートフォンでも気軽に使えるようになったAIについて私はこれからの社会で、もっと広くAIが使われていくのではないかと考えました。

そこで私が考えたのは、「AIが人間の代わりに働くようになったら税金はどうなるのか」ということです。私たちの社会では、働いている人が稼いだお給料から税金をはらい、そのお金で学校や病院、道路などを作ったり守ったりしています。しかし、もしもAIが人間のかわりに働くようになり、人間の仕事が減ってしまったら、税金をはらう人も少なくなってしまうかもしれません。

そう思い私が調べて出てきた考えが、「ロボット税」や、「AI税」です。これは、AIやロボットを使って利益を出している会社などから、特別な税金を集める仕組みです。こうすると、人間の仕事が減り、税金が集まらなくなっても、社会を支えるためのお金がちゃんと集まるようにするというものです。

もちろん、これはまだ実際には行われていないですが、すでに海外では、このようなアイデアについての話し合いが始まっています。

しかし、ロボット税にもデメリットはあり、まず、税が重すぎると、企業が新技術を導入しにくくなり、国際競争力も下がる恐れがあります。また、ロボットの定義があいまいで、

## 東京納税貯蓄組合総連合会会長賞

### 消費税5%の減税は本当に可能なのか

日野市立三沢中学校

三学年 前山 悠暉

夏休み最初の頃のある日、駅前である党が街頭演説をしているのを見た。正直言うと、興味がわかなかったから、「暑そうだなあ」とか「必死そうだなあ」としか思わなかった。

今の時代に選挙に行かない人が多いのはこういう人が多いからだろうなと思ったが、それはさておきある演説者の言葉が興味を持とうとしない耳の中に入ってきた。「消費税5%を廃止しましょう!」。え、そんなことできるの?と一瞬だけ思った。家でテレビをつける、と同じく街頭演説が行われていて、駅で見たりとは別の党だったが、今度は消費税の減税を掲げていた。また、減税というよりは現金の給付を行うという党もあった。ここで私に2つの疑問が生まれた。消費税を減税、廃止はどのように行うのか、と現金の給付にどういった効果があるのかという疑問だ。今回税について触れるので調べてみようと思う。

まず、消費税の廃止、減税についてだが最近は物価が上がっている、一人の消費者として税が下がるのなら下がって欲しいと思っている。では実際に可能なのだろうか。気になるのは減らした分をどこから補うのかと今の財政でそのような変革を行う余裕はあるのかということ。実際に調べてみるとこんなことがわかった。まずどの党も減税は時限的なものを前提としていること。そして、減税をした際は国債で補おうとしている党がほと

んどであることだ。アメリカの関税や物価高対策を行う必要はあるが、消費税三十一兆円の4割を地方の財源、残りの二十兆円を社会保障費にあてて不足分を国債で補っている今の状況での減税は不適切という意見も出ている。

次に、現金給付の効果について調べた。現金の給付は、物価高などで高まっていた家計への負担を即効的に緩和する効果があるとされていて、減税の場合は例えば消費税が15%だった場合15%から10%、10%から5%という様にゆっくりと段階を踏む必要があるが、現金給付は税制などの仕組み自体に手を加えることが無いので比較的短期間での実施ができるそう。低所得層への支援としても有効とされているが、景気が消費の増加で改善される中で大半が貯蓄に回されるので消費拡大につながりにくいという指摘も出ている。

さて、実際に調べた結果では消費税の減税は成功すれば長期的な負担軽減になるが、現在の財政は実現が難しく、国債を増加させることになる。現金給付は即効性があつて負担を軽減できるが、一時的なものであり根本の解決は難しいということだった。どちらが正しいかは一律には言えないし、私の解釈の仕方が合っているのか分からないけど物価対策には国債が増えないやり方を見つけたいといけないのではと無知ながら思った。ただ今回このような機会を利用して、税について調べたら政治に対し、関心を持つことができた。将来を考えられる人に一歩近づいた気がした。

## 日野税務署長賞

### 見えない助け舟

学校名非公表

三学年

氏名非公表

税金と聞くと、買い物のときに払う消費税くらいで、自分にはあまり関係のないものだと思っていた。けれど昨年、ある病気が見つかったとき、その印象は大きく変わった。私は今、小児慢性特定疾病医療費助成制度を利用している。これは国が指定する慢性疾病に十八歳未満でかった場合、治療にかかる医療費の一部を税金が負担してくれる制度だ。

この制度のおかげで通院時の自己負担はなく、入院中の食事代も半分で済んだ。もし制度がなければ、私も家族も大きな負担を抱えることになっていただろう。税金が命や健康を支えてくれていることを、初めて強く実感した出来事だった。

改めて考えてみると、税金は日常の様々な場面で私たちを支えてくれている。本が好きな私はこれまでたくさんの本を図書館で借りてきた。図書館の本が無料で借りられるのは、購入費や運営費が税金でまかなわれているからだ。私が幼い頃、母が怪我をしたときに呼んだ救急車も無料で利用できたのは税金のおかげである。また、公立の学校で使う教科書やタブレットも税金によって支給されており、誰でも平等に教育を受けられる環境が整えられている。税金は私たちの暮らしの土台をつくってくれているのだ。

最近、私が特に気になっているのはフードロスの問題である。食品の廃棄には年間約八

千億円もの税金が使われている。国民一人あたりでは約二千円となる。私たちは税金を「取られるもの」と思いがちだが、その一部は自分たちの行動によって無駄になってしまっているのだ。私は好き嫌いが多いが、このことを知ってから学校の給食やお弁当を残さないよう意識するようになった。買い物のときは、賞味期限が近い商品を優先して選ぶ「てまえどり」も心がけるようにしている。

病気や怪我、災害など、いつ誰が困難な状況に置かれるかは誰にもわからない。そんなとき、税金はお互いを支え合うことができる大切な制度なのである。私が大人になって納税する側になったとき、誰かの命や暮らしを支える一助になりたいと強く思う。多くの人が汗を流して納めてくれた税金を大切に使うために、日々の小さな選択にも責任を持ち、感謝を忘れずに生きていきたい。

## 南多摩納税貯蓄組合連合会会長賞

誰もが安心して生活できる社会へ

日野市立日野第三中学校

三学年 砂原 玲亜

私は昨年の職場体験で介護施設を訪問しました。その時、利用者の安全や快適さを守るための介護用具が沢山ありました。そこで私は様々な場所で使われている税金の中でも介護施設に関わる税金の使い方について改善してほしいと考えています。

介護施設では高齢者や体の不自由な方の食事や移動、入浴を介護スタッフが手伝いをしています。そのサポートには様々な用具が必要になります。例えば車いすや移動用のリフトなどは、利用者の安全を守ることと快適

に過ごすために必要な道具です。しかし、これらの介護用具はとても高価で施設で十分にそろえるのが難しいという状態です。施設の予算は限られていて、人件費や施設の維持費などに多くが使われてしまうため、最新の用具を導入することが難しいのです。そのため機械が導入されていない施設や古くなった用具を使い続ける施設も多く、利用者の安全や快適さが十分に保障できなくなってしまう場合もあります。そのような事態を避けるためにも介護施設の用具にもっと税金を使うべきだと考えます。税金は私達の豊かで安心した生活を支えるために使われる大切なお金であり、支援が必要な人達を守り、支えるための重要な資源でもあると私は思います。特に高齢化が進む現在、介護施設の需要が増え、質の高い介護サービスが求められています。そ

のためには、最新で安全な介護用具を導入し、利用者が安心して快適に生活できる環境を整えることが大切です。また、介護用具が充実すれば、介護スタッフの体への負担が減り、より良いケアを提供することができると思います。さらに、介護スタッフの働きやすい環境も整い、人手不足の解消にもつながるはずです。そして何より、介護施設に関わる税金の使い方を見直すことは、高齢者が安心して過ごせる環境をつくることができ、これは家族の安心にもつながります。つまり、税金がこのような福祉の分野にしっかり使われることで、誰もが住みやすい社会をつくることのできるのです。

このように、介護施設の用具への税金の使い方を改めることは、高齢者の安全と快適な生活を守るための必要不可欠な手段なのです。そして税金は私達の生活を支える大切な大切なお金です。私がこれから大人になり、税金を納める立場になったとき、自分の払った税金が介護用具にもしっかり使われ、高齢者を含めた誰もが安心して生活できる社会になっているてほしいです。だから私は税金の使い方として、「介護施設の用具」に目を向けてほしいと考えます。



## 東京都八王子都税事務所長賞

### 消費税と私たちの暮らし

日野市立日野第三中学校

三学年 小阪 大輔

今日も私たちの暮らしは色々な税によって支えられています。例えば、商品・製品の販売やサービスの提供などの取引に対して広く公平に課税される消費税。しかし、私は「消費税減税・廃止」と書かれた政治活動用ポスターをよく目にします。そこで、私は消費税を減税・廃止することはどのような影響を及ぼすのか調べることにしました。

物価の上昇が続く中、消費税を減税してほしいというニーズが増えるのは自然なことだと思います。それではなぜ消費税の減税が行われないのでしょうか。このような背景には三つの理由があります。一つは財政難に陥る恐れがあることです。例えば、令和6年度の当初予算では、租税及び印紙収入のうち消費税収が約24兆を占めています。これは、所得税や法人税を上回る規模です。この大きな収入が失われると、年金・医療・子育て支援などの社会保障費を充てる余裕が一気になくなります。このように、消費税の減税・廃止は、一見すると家計に優しく見えても、実は国全体の安全網を揺るがすリスクが潜んでいるのです。そして二つ目は、効果が限定的になる恐れがあることです。消費税を下げれば物の値段が下がって家計が楽になると考える人は多いでしょう。しかし、実際はその効果が思ったほどでない可能性があります。その理由の1つは、減税で得られた分のお金を

人々が消費せずに貯金してしまうことがあるからです。実際、コロナ禍で全国民に特別定額給付金が配られた際、多くの人がそのお金を生活費に回すよりも、貯蓄として残していたというデータもあります。私の家庭でも、給付金を貯金していました。つまり、不景気や将来への不安が強いときほど消費税の減税の効果はうすくなってしまうです。そして最後は根本的なインフレ解決にならないということです。消費税を下げれば、たしかに物価は一時的に下がるかもしれませんが、現在のインフレが根本的に解決されるわけではありません。なぜなら、今の物価上昇の大きな原因は、国内の需要ではなく、原材料費の高騰や円安、エネルギー価格の上昇といった「外的要因」によるものだからです。こうした背景がある以上、消費税だけ下げても、物価全体の上昇トレンドを止めるのは難しいのです。さらに、消費税を減税すれば、国の税収は大きく減り、財源が足りなくなれば、いずれどこかで増税せざるをえなくなります。まとめると、減税は短期的にはうれしい対策であつても、長期的にはまた負担が戻ってくる「延命措置」にすぎない場合もあるのです。

このように、「消費税減税・廃止」は今の「物価高騰社会」において一見家計に優しい対策のように思えますが、それは日本の安全網を揺るがす言わば「起爆装置」にもなりうる可能性があります。なので私はもっとたくさんの人に伝えていきたい。この8%、10%が私たちの暮らしを支えていることを。



## 東京税理士会日野支部長賞

「ふるさと納税」から見た国民の願い

日野市立日野第一中学校

三学年 宮崎 優璃香

私の家では最近、ふるさと納税を始めた。私の大好きな、美味しいアイスや海鮮。特産物でその地域の素晴らしさが知れてとても楽しく感じている。

「ふるさと納税」。納税と書くから、自治体へただ税を納める制度だと思っていた。しかし、総務省によると、実際には都道府県、市区町村への「寄付」だと分かった。また、寄付をした場合の「控除に加えて特別な控除を受けることができる制度」であると知った。

私の家に今まで届いた地域の特産物を振り返ってみた。北海道産のツヤツヤなイクラや初めて食べ感動した佐賀牛。そしてティッシュやトイレットペーパーなどの日用品から、その地域ならではの工芸品もあり、ふるさと納税で日本の地域の多様さを学ぶことができた。

先日、両親とふるさと納税について話し、寄付したお金の使われ方は分野ごとに選択できると知った。そこで、「ふるさと納税で寄付されたお金は、どの分野が多く選択されているのだろうか？」と気になり、調べてみた。

総務省の令和六年度の調査によると、「子ども・子育て」の受け入れ額が一番多く、約千七百九十六億円だと分かった。二番目は「地域・産業復興」で約八百三十八億円、三番目は「教育・人づくり」で約八百三十六億円だ。この調査から、寄付した人が寄付金をどのよ

うに使ってほしいと考えているのかよく分かる。例えば、特に一番額が大きい「子ども・子育て」に「教育・人づくり」も含めると、寄付金を子どもの未来に対して使ってほしいと感じることが読み取れる。また、「地域・産業復興」から遠くの地域で災害が起こったとき、支えになりたい国民が自宅からできる身近な選択肢として使用していることが多いと考えられる。これら3つの分野の共通点として、寄付金という形ではあるが、国民は自分たちが国や地域に納めるお金を子どもや地域の未来への投資として使ってほしいと願っていることが分かった。

今まで、私は遠い都道府県で地震や噴火などの災害が起こったときに、自分ができることは少ないと思っていた。しかしふるさと納税の仕組みを知って、自宅からその地域の支えとなれる方法は、身近にあったのだと気づくことができた。また、税の使われ方の一つとして、子どもや災害が起こった地域の未来を良くするための投資がこれからはより多く必要だと思った。

今回ふるさと納税について調べてみて、その地域の特産物を楽しんだり、日本の地域の多様さを学ぶことに加え、寄付したお金の行き先を選択でき、未来をより明るくする一歩につながると新たに知った。私は、「ふるさと納税」という制度は、これからも「国民が税のあり方に対する意識を高める制度」として継続していくべきだと考える。

## 南多摩納税貯蓄組合連合会優秀賞

### 税の在り方

日野市立日野第一中学校

三学年 佐藤 凜佳

二〇一九年十月、消費税が八%から十%に引き上げられたとき、国民の間では否定的な意見が多く飛び交った。それだけではない。自民党裏金問題で、納税の不平等さが紛糾されたことはまだ記憶に新しいだろう。税金に対してマイナスイメージの強い報道が強いこの頃、納税に前向きになれない人が増えつつある。

その理由は、税金の使い道が不透明であるからだとは考えた。何に使われているのか分からない上に、不正使用の報道ばかり耳に入る。これでは納税意欲をなくしてしまうのも当然だ。では、何がその使い道を不透明にしているのだろうか。

一つは、国民が税について知ろうとしないことだ。日々忙しい現役世代の唯一の手軽な情報源であるマスメディアは、ネガティブな報道をしていることが多い。前述の通り、今のような状態になるのも納得がいくだろう。もう一つは、政府が国民に税金の使われ方を明確に示せていないということだ。インターネット上にある政府の予算案は大まかなもので具体的な使い道が示されているとは言えない。この問題は国民が日常生活において税金で賄われていることにありがたさを感じにくいということに直結する。

このようなことが納税の不平等感を生み、国民に不信感を抱かせるきっかけとなるのだ。

その一方、国民の評価が高いのは「ふるさと納税」だ。この納税は義務ではないが、納税する人は多く、人気がある。私は、その理由は返礼品がある上に自分で指定した税金の使われ方をするからだと考えている。

これらの事実から、今の税制度は国民に届く情報が欠如していることが問題で、それを克服したものが「ふるさと納税」であると言える。

江戸時代、政府は米で税を納めさせていたが、地租改正を経て税金は貨幣で納めるようになった。このように税金の在り方は必要に応じて変化していく。私は、情報化社会として発展し、個人が情報の取捨選択をしなければならぬ今、まさにその転換期なのではないかと考える。

税を納める上で、国民と政府には「信頼関係」が必要だ。政府はすべての情報を国民に報告する。国民はそれに耳を傾け、自分自身で情報を選んでいく。それでこそ税金の使い道が明確になり、国民の納税意欲も上がるというものだ。

これからの日本を生きていく私たちは、税について真剣に向き合うべきだ。そうすることによってこれからの社会はもっとよくなるだろうと信じている。

## 南多摩納税貯蓄組合連合会優秀賞

### 税金と聞いて

日野市立日野第一中学校

三学年 富沢 明香里

税金と聞いて、多くの人は顔をしかめるだろう。私もその一人だ。一生懸命に働いて得たお金も、国に取られてしまう。なんて辛いことだろうか。

でも、税金について調べてみたら、税金は私達の生活を様々な方面から支えていると分かった。例えば、中学生に身近な学校生活で当たり前のように使っている校舎や机、実験道具だって、税金でまかなわれている。教育に関するものだけでもこれほどあるのだから、私達の生活には税金に支えられている場面が本当に沢山あるのだろう。

それでも、私は税金と聞いたら顔をしかめる。税金に支えられていることは十分に分かっているし、感謝している。税金を納めているのは私達だから、支えているというのが正しいのかもしれないが。そう、税金を納めているのは私達で、その税金は私達の生活に還ってくるべきだ。納めた税金が正しく使われ生活に還ってくるのなら、顔をしかめることはないだろう。

しかし、これまでの生活で税金は正しく使われているのか疑問に思った場面が多い。

一つ目は、漢字で使用禁止と書かれた紙が貼られ、壊れたままの遊具があったことだ。

その公園では、よく小学校低学年くらいの子が遊んでいたので、使えないままでは可哀想だし、もしかしたら漢字が読めずに遊んで怪

我をしてしまうかもしれない。政府のいう、「こどもまんなか」は何だったのだろうと不信感を覚えた。

二つ目は、学校での出来事だ。とある先生は、集金にミスがあったり、時間管理が杜撰で冬の暗い夜に帰らざるを得ないときもあった。「先生の給料いくらなの？公務員だから沢山貰ってるんでしょ？」と誰かが先生に質問する声が聞こえ、私ははっとした。あの先生の給料だって税金から払われているのだ。

そして、更に大規模な話もあると、インターネットで調べていて分かった。会計検査院は、お金を無駄遣いしていないかを確認している機関だ。その報告では、二〇二二年度は合計五百八十億二千万円もの税金の無駄があったそうで、強い衝撃を受けた。例えば、農林水産省が農家を対象に行った交付金は、収穫量の確認ができておらず百三十四億円の無駄があったそうだ。

これらの共通点は、見通しを持てていないことや不備が多いことだ。税金を使うということは、多くの人々の生活を支えるということであり、大きな責任を持つと共に人間性が求められると思う。これからは税金が合理的に使われることを願う。

私は、税金と聞いても顔をしかめず、税金で支え合っていることを日々の生活で実感できるようになりたい。そのために、税金で支えられている部分を探し、感謝すること、そして正しく使われているのかに興味を持つことを続けていきたい。

## 南多摩納税貯蓄組合連合会優秀賞

### 税金の無駄遣いをなくすために

日野市立日野第二中学校

三学年 佐藤 真里愛

私は家や学校で燃えるごみのところにプラスチックや不燃ごみが入っていて分別ができていないのをたまにみる。今まではごみの分別は細かくしていなかったけど、税の作文を書くことになってごみの分別を意識するようになった。またごみの分別や処理に税金が関わっているのか興味をもつようになった。

ごみの分別や処理費用について調べてみると、ごみの処理は年間約二兆円の費用がかかっており、その費用は税金や国の補助金によって賄われていると知った。一般会計予算は約百十五兆五千億円で社会保障が全体の三分の一を占めており、その中でごみ処理費用は二兆四千七百二十六億円である。私はこれは少し高いのではないかと思う。処理費にかかる税金は一人あたり年間約一万五千円から一万六千円かかっている。ごみの分別をしないと税金が無駄になってしまうと分かった。

例えば、燃えるごみの中に不燃ごみが入っていた場合、焼却炉が故障してしまい、処理施設に負担をかけ、処理費用を上げてしまう。焼却する際に温室効果ガスを排出するため、分別ができていないとそのガスの排出量を増加させ、地球温暖化を加速させたり、水質汚染の原因にもなったりする。また資源として再利用できるものが分別されずに廃棄されると貴重な資源が埋め立て処分されてしまう。ごみを分別しないと税金の無駄遣いだけでは

く環境問題につながる。

税金の無駄遣いを減らすために一部の地域ではごみを出す量に応じてごみ処理費用を一部負担する地域もある。家庭ごみを有料化することによって家庭ごみを減らすようになり、結果的にごみの処理費用が減少する。マイボトルやエコバッグを使ってごみを減らしたり、3Rを意識することで自然とごみを捨てる量が減ると思う。またごみの分別をみんなが意識するようになればごみの処理費用が減り、税金の無駄遣いがなくなると思う。税金の無駄遣いを減らしてまだ学校にエアコンがない地域があるので学校や公共の施設の設備をよりよくするために税金を使うといいと思う。

令和五年度一般廃棄物排出・処理状況調査の結果が環境省より発表され、人口十万人以上五十万人未満の市町村で日野市は一人一日あたりのごみ排出量の少なさが令和四年度に続いて全国一位になった。日野市はごみゼロ社会を目指す取り組みとして「マイバッグ運動」や「容器包装お返し大作戦！」など色々な取り組みを行っている。

ごみ分別のポスターやこの税の作文を通してごみの分別と税金についてみんなにもっと知ってもらいたい。また他にどんなことに税金が使われているのか、税金にはどのような種類があるかなど税金のことにもっと興味をもっていこうと思った。

## 南多摩納税貯蓄組合連合会優秀賞

### 日本と世界の税について

日野市立日野第四中学校

三学年 池田 健人

税金は国家がその機能を維持し、国民に公共サービスを提供する上で不可欠な財源です。しかし、その徴収方法や税収の使い方、国民の負担感は国によって大きく異なります。特に日本と世界の税制を比較すると、それぞれの国の歴史的背景、経済構造、そして社会福祉に対する思想の違いが鮮明に浮かび上がってきます。

まずは日本についてです。日本の税制は、主に所得税や法人税といった直接税が税収の柱となっています。個人が稼いだ所得や、企業が得た利益に対して直接課税されるこの仕組みは、所得再分配の機能を持つ一方で、経済状況の変動、特に景気後退や少子高齢化による労働人口の減少に税収が左右されやすいという特徴を持っています。消費税についても

ですが日本は10%と、先進国の中では低い水準にあります。ヨーロッパ諸国では、付加価値税が税収の大きな部分を占めています。例えば、スウェーデンやデンマークといった北欧の福祉国家では、付加価値税が25%前後と非常に高く設定されています。これは、国民全体で広く公平に税負担を分かち合い、その税収を手厚い医療、教育、年金といった社会保障サービスに充てるという明確な哲学に基づいています。アメリカの税制は、所得税と法人税が中心ですが、同じ国の中でも州によって税率や種類が大きく異なります。消

費税も州によって税率が異なり、ない場合があります。日本と世界の税の違いは、国民負担率にも現れています。日本の国民負担率はヨーロッパ諸国に比べて低い水準にあります。がこれは必ずしも国民の負担が軽いことを意味しません。むしろ、社会保険制度の維持に必要な財源が不足し、将来の世代へのツケ回しや、サービスの質の低下といった懸念材料を抱えているとも言えます。高い消費税を導入している国では、日常の消費活動にかかる負担は大きいものの、医療費がほぼ無料であったり、大学までの学費が無償だったりするなど、国民が享受できる公共サービスが非常に手厚いことが多いです。これは、国民が「高い税金を払う価値がある」と納得できる理由にもなっています。

税制はその国の経済規模や国民感情、そして社会が目指す方向性に反映するものです。日本は直接税を重視し、比較的低い消費税率を維持していますが、高齢化の進展に伴い、安定した財源確保という大きな課題に直面しています。一方、多くの海外諸国は高い間接税を通じて国民全体で社会を支える仕組みを構築し、手厚い社会保障サービスを実現しています。今後、日本が持続可能な社会を築いていくためには、国際的な税制の動向を参考にしつつ、国民が納得できる形で税負担のあり方、そしてその使途について、より一層の議論を深めていく必要があるでしょう。

南多摩納税貯蓄組合連合会優秀賞

「社会問題と税金の身近なつながり」

日野市立日野第四中学校

三学年 阿川 由里子

「消費税が引き上げられた」

この言葉を聞くようになった2019年、私は当時小学校3年生で、消費税を含め、税金のことについてまだあまり関心がありませんでした。ただ、中学生になってからは一人で買い物をする機会が増え、消費税を気にするようになりました。中学校の授業では、国民から集める税金は国民の生活を支えるために使われることを知りましたが、なぜ、年々国民の負担となる税金が上げられてしまうのか、なぜ当時消費税が上げられたのか、疑問に思ったので、今回のテーマにしました。

まず、なぜ税金が上がったのでしょうか。大きく関係しているのが、「社会保障費」の不足です。社会保障費は主に、医療、年金、介護、福祉など、私たちが安心して生活していくための公的サービスに使われる費用です。税金を含む国の歳出の中で最も多く使われる費用でもあります。その中でも特に多い割合を占めるのが、高齢者の介護、年金、保険などの支援です。しかし今、日本には少子高齢化という問題があります。増え続ける高齢者の数に対応し、また少子化対策にも費用を充てるとなると、国の財源には限りがあるため、借金は増えていきます。借金は積み重なると、後の負担も大きくなってしまったため、国の財源を少しでも確保する目的で増税という手段が適用されました。

では、なぜ引き上げられたのが消費税だったのでしょうか。消費税は、どの年齢の人でも、買い物をすれば必ず払う税です。そのため、一部の年齢層が大きな負担を背負う、かなり得をする、などといった偏りは少なくすることができます。また、経済状況によって及ぶ影響が変わってしまうことが無いという点も、消費税が選ばれた理由の一つだとわかりました。

このように、消費税が引き上げられたのは原因があり、関係がないように思われる社会問題と意外につながっていることがわかりました。現在、日本の人口に対する六五歳以上の人口の割合は約三〇パーセント、十四歳以下の人の割合は約十一パーセントであり、日本は世界で最も少子高齢化が進行している国の一つです。これからは少子高齢化と共に、人口減少もさらに加速していくと予想されています。人口減少は税金を納める人が減り、公共サービスが十分に受けられなくなったり増税の原因になってしまいますが、特に若年層が減ってしまうことで高齢者を支える人が減ったり、若年層への支援が行き届かなくなるといった問題にも関わってきます。私は、税金はなるべく上がって欲しくありませんが、今回調べてみて、消費税はまたすぐ上がってしまうのではないかと感じました。税金は社会問題に関わっており、その影響が身近な場所まで及んでいます。私は今の現状に関心を持ち、様々な意見を知り、将来消費税以外でも意義を持って納税できる人になりたいです。

南多摩納税貯蓄組合連合会優秀賞

社会を支える税金の意味

日野市立三沢中学校

三学年 石原 千鶴

私達の暮らしは、たくさんの人や社会のしくみによって支えられています。毎日利用する道路や橋、病気になった時行く病院、何かあった時に助けてくれる警察や消防。当たり前だと思っていたこれらすべてを支えているのが「税金」だと知った時、私は驚きました。

税金はただの義務ではなく、みんなでよりよい社会を保つための「会費」なのだという考え方が、とてもしっくりきました。

ではもし税金がなかったら、今の生活は、どうなるのだろうと想像してみました。例えばお金をおとして交番に行っても、「探すのに千円必要です。」なんて言われてしまうかもしれません。病気で救急車を呼びたくても、お金がなくて来てもらえないかもしれません。もしもの時に、助けを求める事をためらってしまうような社会は、とても不安です。税金があるからこそ、私達は必要な時に、必要なサービスを一部の負担で受けとることができるのです。

特に、税金について考えさせられることが最近ありました。夏休みに帰省して、祖母の話を書いたときです。祖母の住む田舎では、バスの利用者が減ってしまい、バスの本数がどんどん少なくなってしまったそうです。このままではバスはなくなってしまうかもしれないと心配していたそうです。けれど、税金の支援のおかげでバスは廃止にならず、今も

走りつづけています。車の運転ができないお年寄りにとって、バスは唯一の移動手段です。私のいとも毎日、そのバスのおかげで学校にかよえています。バスを使わない納税者の税金が、祖母やいこの暮らしを支えているのだと思うと、税金のありがたさがよく分かりました。

税金は、このように直接私達の暮らしを、助けてくれるだけでなく、社会全体が豊かで安心して暮らせるようにするために、重要な役割りをはたしているのだと、改めて感じました。これから、少子高齢化が進んでいく社会では、みんなが助けあうことが、ますます大切になってきます。社会の変化に合わせて、税金の集め方や使い道について、私達ももっとしっかり考えていく必要があると思います。税金は、私達が安心して暮らせる未来のための「社会の会費。」私もその一員としてこれからの社会と、税についてしっかり考えていきます。そして、大人になったら、今より税を払うことが多くなると思うけど、きちんと払おうと思いました。



南多摩納税貯蓄組合連合会優秀賞

税に支えられて

日野市立大坂上中学校

三学年 岩井 遥果

私は今年の体育祭の練習中に転んでしまい右足首を骨折しました。一生懸命取り組んでいたので、とても悔しかったのを覚えています。それからしばらくは松葉づえの生活になり、病院に通って診察や治療を受け、さらにリハビリも続けました。最初は不安でいっぱいでしたが、先生や友人、家族の支えもあり、少しずつ回復していきました。

そんなとき、ふと不思議に思ったことがあります。何度も診察を受けたり、リハビリをしたりしているのに、かかるお金はほんのわずかだったのです。どうしてこれほど治療を受けても、家に大きな負担がかからないのだろう。その疑問を母に尋ねると、税金が使われているからだよ。と教えてくれました。私はその言葉に驚きました。もっと詳しく知りたいと思い、税金について調べました。調べてみた結果、私たちが病院で払っている医療費は実際にかかっている費用のほんの一部であり、残りは国や市が税金で負担していると分かりました。だから、子供でも安心して治療を受けられるのだと知り、胸が熱くなりました。もし税金がなかったら、病院に行くたびに高いお金を払わなければならず、骨折もすぐに治せなかったかもしれません。リハビリだって途中で諦めていたかもしれません。考えてみれば、また元気に歩けるようになり日常生活をおくれるようになったのも税金の

おかげなのです。この体験を通して、税は病院だけではなく、私たちの生活のあらゆる場面を支えていることに気づきました。学校の校舎や教科書も税で成り立っています。道路や公園の整備なども税によって行われています。普段は当たり前のように思っていることの裏側には、必ず税の存在があるのです。一方で、税の使い方には難しい問題もあります。日本では高齢化が進み、医療や介護にかかる費用が増えています。その一方で、子育て支援や教育、環境問題にも多くの財源が必要です。限られた税をどう分配するかは簡単ではなく、将来の世代が大きな負担を背負う可能性もあると知り、私は心配になりました。税金はただ集めればよいのではなく、大切に使われなければならないのだと思います。

私はまだ税を納める立場ではありませんが体育祭での怪我をきっかけに税が自分の生活を守ってくれていることを実感しました。大人になって働き、税を納める立場になったときには、嫌だなど思うのではなく、社会の誰かを支える力になっていると前向きに考えたいです。そして、自分が納めた税が未来の子どもたちの安心や希望につながることを願いながら、責任をもって税と向き合いたいと思います。体育祭の練習中に転んだことは、私にとって忘れられない出来事です。しかし、それ以上に税金のおかげで守られている自分に気づけたことは、大きな学びになりました。税金は、私たちの暮らしや安心、そして未来を支えてくれる大切な存在なのです。